

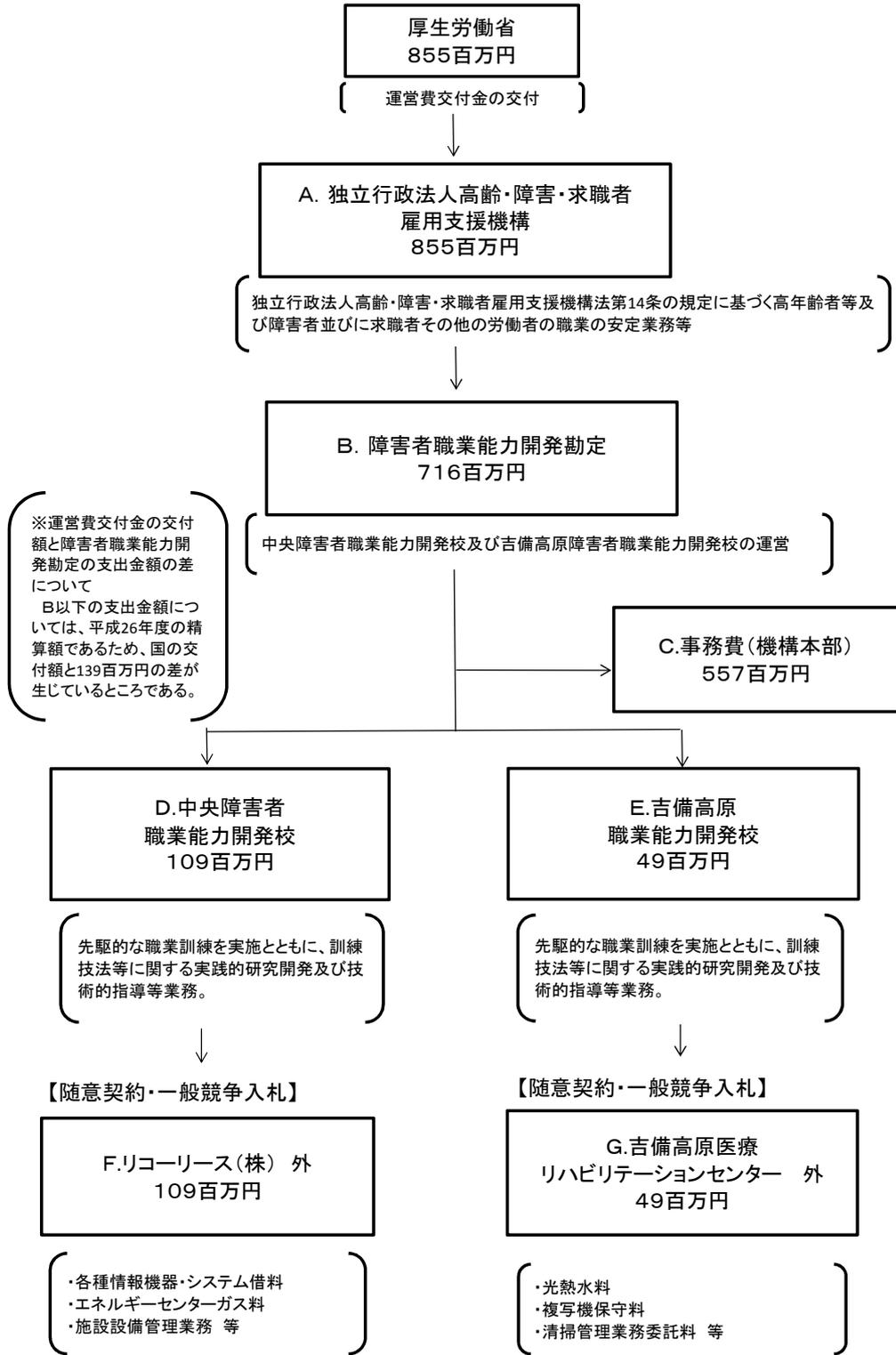
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課		能力開発課長 藤枝 茂	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2-2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等 をすること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第16条			関係する計画、 通知等	障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもとに指導技法等を関係機関に普及することで障害者の職業能力開発を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適應した専門的な職業訓練を行うため、国は職業能力開発促進法第16条の規定に基づき障害者職業能力開発校を設置し、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託している。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れており、先導的な職業訓練の結果をもとに、これらの特別な支援を要する障害者の訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供することで障害者の職業能力の向上を図る。							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	873	848	855	855		
		補正予算	0	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	873	848	855	855	0	
	執行額	838	848	855				
	執行率(%)	96%	100%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	障害者職業能力開発校の 修了者の就職率 65%	障害者職業能力開発校の 修了者の就職率	成果実績	%	68.7	69.9	集計中	
			目標値	%	60	61	65	65
			達成度	%	114.5	114.6	集計中	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	受講者数	活動実績	人	587	585	集計中		
		当初見込み	人	400	400	400	400	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりのコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「受講者数」	単位当たり コスト	円	1,427,315	1,427,315	集計中	2,137,325	
		計算式	執行額/ 人	843,995,000円/585 人	766,122,129円/587 人	集計中	854,930,000円/400人	
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単位: 百 万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	855						
	計	855	0					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要である。本事業は広く国民のニーズがあり、雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を高齢・障害・求職者雇用支援機構が行っているもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	職業能力開発促進法第16条第4項に基づき障害者職業能力開発校の運営を高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせているものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	障害者職業能力開発校は、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者を対象としているため、障害特性に適応した専門的な訓練機器・設備を設置することや、訓練コースの多くが1年程度の長期に渡って訓練を実施していることを踏まえると妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、雇用のセーフティーネットとして実施する訓練に不可欠な訓練指導員の配置や訓練用教材の費用など、必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期目標等に基づき業務運営の効率化を図っているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	集計中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	集計中
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者、知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。職業訓練上特別な支援を要する障害者の就職を実現するためには、これまで以上に障害者職業訓練に関する専門的かつ高度な知識・ノウハウの蓄積が不可欠であることや、訓練定員の充足率の向上を図る必要がある。 一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、障害者職業能力開発校で引き続きこれらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発を進める。		
	改善の方向性	引き続き効果的・効率的な業務運営に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 934
平成25年度	614	平成26年度	619	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.吉備高原障害者職業能力開発校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	501	一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	27
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	175	業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	22
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	183			
計		859	計		49
B.障害者職業能力開発勘定			F.リコーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	411	借料及び損料	OA科情報システム借料	17
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	149	保守料	OA科情報システム保守料	6
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	156	借料及び損料	DTP・WEB技術科訓練用PC	0.8
			借料及び損料	訓練用PC	0.7
			借料及び損料	機械CADシステム	0.7
			借料及び損料	IT訓練用PC	0.7
			借料及び損料	訓練用PC	0.4
			借料及び損料	DTPシステム	0.4
			借料及び損料	導入訓練用情報機器	0.3
計		716	計		27.3
C.事務費(機構本部)			G.吉備高原医療リハビリテーションセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	411	光熱水料	センター光熱水料	12
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	65			
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	81			
計		557	計		12
D.中央障害者職業能力開発校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	57			
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	52			
計		109	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構本部における障害者職業能力開発校の運営	557	-	-
2	中央職業能力開発校	障害者職業能力開発校の運営	109	-	-
3	吉備高原職業能力開発校	障害者職業能力開発校の運営	49	-	-

B. 障害者職業能力開発勘定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	障害者職業能力開発勘定	中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営	716	-	-

C. 事務費(機構本部)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構本部における障害者職業能力開発校の運営等に関する事務	557	-	-

D. 中央障害者職業能力開発校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の運営	109	-	-

E. 吉備高原障害者職業能力開発校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉備高原障害者職業能力開発校	障害者職業能力開発校の運営	49	-	-

F.リコーリース(株) 外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	リース料/OAシステム科情報処理システム	23	4	95.2%
2	(株)清光社	施設設備管理業務	10	2	97.8%
3	丸紅(株)	エネルギーセンター電気料	9	2	97.3%
4	武州ガス(株)	エネルギーセンターガス料	8	1	98.4%
5	リコーリース(株)	保守料/OAシステム科情報処理システム	6	4	95.2%
6	国立障害者リハビリテーションセンター	エネルギーセンター水道料	6	随意契約	-
7	キョウワプロテック	清掃管理業務委託料	5	8	89.7%
8	(株)セフテック	警備業務	3	13	55.5%
9	昭和リース(株)	マシンングセンタ再リース	1	随意契約	-
10	昭和リース(株)	ターニングセンタ再リース	1	随意契約	-
11	八重洲電気(株)	構内電話交換機等の更新業務	1	15	43%
12	日通商事(株)	訓練用機器借料等	1	6	55.9%
13	リコーリース(株)	リース料/DTP・WEB技術科訓練用PC	0.8	随意契約	-
14	リコーリース(株)	リース料/訓練用PC	0.7	随意契約	-
15	リコーリース(株)	リース料/機械CADシステム	0.7	随意契約	-
16	リコーリース(株)	リース料/IT訓練用PC	0.7	随意契約	-
17	リコーリース(株)	リース料/訓練用PC	0.4	随意契約	-
18	リコーリース(株)	リース料/DTPシステム	0.4	随意契約	-
19	リコーリース(株)	リース料/オフィスビジネス系訓練用PC	0.3	随意契約	-
20	リコーリース(株)	リース料/導入訓練用情報機器	0.3	随意契約	-

G吉備高原医療リハビリテーションセンター 外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉備高原医療リハビリテーションセンター	光熱水料	12	随意契約	-
2	(福)吉備の里	清掃管理業務委託料	2	6	81.2%
3	(株)人材開発マネジメント	IT基礎訓練実施業務委託費	2	2	96.9%
4	富士ゼロックス岡山(株)	複写機保守料	2	随意契約	-
5	西日本建物管理(株)	施設設備警備委託料	1	8	59.9%
6	(福)吉備の里	外構維持管理業務委託料	1	4	74.9%
7	(株)グロップサンセリテ	職業キャリア形成講座(ビジネスマナー)	1	随意契約	-
8	株式会社 ニチイ学館	医療系事務講座委託料	1	随意契約	-

9	(株)両備システムズ	光回線施設業務	1	1	100%
10	中村建設(株)	訓練棟1階実習場パーティション設置等工事	0.9	随意契約	—
11	ウオクニ(株)	給食業務委託料	0.8	3	64.4%
12	(株)人材開発マネジメント	IT基礎訓練実施業務委託費	0.8	随意契約	—
13	中村建設(株)	機械加工訓練機器移設等工事	0.7	随意契約	—